

サステナビリティ

東急不動産ホールディングスグループのサステナビリティ

お客さまへの価値創造

環境保全への取り組み

地域社会への貢献

雇用・労働への取り組み

経営体制

統合報告書・CSRレポート・環境経営レポート

ESG投資家の皆さまへ（対照表）

TCFD対照表

SASB対照表

国連グローバル・コンパクト対照表

ISO26000対照表

ESG対照表

主な外部からの評価

個人投資家の皆様へ



株主優待情報



長期ビジョン

GROUP VISION 2030

東急不動産
ホールディングスグループの
復興支援プロジェクト
東日本大震災

日本に
笑顔
を

日本中に笑顔がふちますように。

TCFD対照表

TCFD対照表

SASB対照表

国連グローバル・コンパクト対照表

ISO26000対照表

枠組み	推奨される開示内容	当社グループの取り組み
ガバナンス	a) 気候関連リスク・機会に関する取締役会の監督体制 b) 気候関連リスク・機会の評価・管理における経営陣の役割	<ul style="list-style-type: none"> 東急不動産ホールディングス代表取締役社長を委員長とする「東急不動産ホールディングスサステナビリティ委員会」において気候変動に関する重要事項を審議し、その結果を取締役に報告
戦略	a) 組織が特定した短期・中期・長期の気候関連リスク・機会 b) 気候関連リスク・機会が組織の事業・戦略・財務計画に及ぼす影響 c) 2°C以下のシナリオを含む異なる気候関連シナリオを考慮した組織戦略のレジリエンス	<ul style="list-style-type: none"> 都市・リゾート・住宅・再エネの各事業において、1.5°C・3°C・4°Cの三つのシナリオで中期(2030年)と長期(2050年)のリスク・機会を評価 各事業におけるZEB/ZEH推進、再エネ事業の拡大、グリーン資金調達など実施
リスク管理	a) 組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセス b) 組織が気候関連リスクを管理するプロセス c) 気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスを組織の総合的リスク管理に統合	<ul style="list-style-type: none"> 「気候変動」を長期経営方針におけるマテリアリティとして2030年のKPI目標を設定し、サステナビリティ委員会において進捗管理 サステナビリティ委員会とリスクマネジメント委員会を一体的に開催して審議
指標と目標	a) 組織が戦略とリスク管理のプロセスに即して気候関連リスク・機会を評価する際に用いる指標 b) Scope1・2・3のGHG排出量、および関連リスク c) 組織が気候関連リスク・機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量は、2030年目標として1.5°C水準でSBT認定を取得し、2050年に自社+サプライチェーンでネットゼロエミッション達成を宣言 東急不動産がRE100を宣言し、2025年の早期達成を目標化 水利用量・廃棄物の削減、建物の環境認証取得、森林保全面積のKPI目標を設定

東急不動産ホールディングス（株）

サステナビリティ

東急不動産ホールディングスグループのサステナビリティ

お客さまへの価値創造

環境保全への取り組み

地域社会への貢献

雇用・労働への取り組み

経営体制

統合報告書・CSRレポート・環境経営レポート

ESG投資家の皆さまへ（対照表）

TCFD対照表

SASB対照表

国連グローバル・コンパクト対照表

ISO26000対照表

ESG対照表

主な外部からの評価

個人投資家の皆様へ



株主優待情報



長期ビジョン

GROUP VISION 2030

東急不動産
ホールディングスグループの
復興支援プロジェクト
東日本大震災

日本に
笑顔
を

日本中に笑顔がふちますように。

SASB対照表

TCFD対照表

SASB対照表

国連グローバル・コンパクト対照表

ISO26000対照表

不動産

開示トピック	ID	アカウンティング・メトリクス	単位	開示先
エネルギー管理	IF-RE-130a.1	サブセクター毎の、全床面積当たりのエネルギー消費データ	床面積当たりのパーセンテージ(%)	● GHG(CO ₂)排出量・エネルギー消費量
	IF-RE-130a.2	サブセクター毎の、(1)ポートフォリオ総面積についての総消費エネルギーデータ、(2)グリッド電力使用比率 (3) 再生エネルギー電力使用比率	ギガジュール (GJ), パーセンテージ(%)	(1) GHG(CO ₂)排出量・エネルギー消費量
	IF-RE-130a.3	サブセクター毎の、ポートフォリオ総面積についての対前年エネルギー消費比率	パーセンテージ(%)	● GHG(CO ₂)排出量・エネルギー消費量
	IF-RE-130a.4	サブセクター毎の、対象ポートフォリオにおける (1) エネルギーレーティング取得 (2) ENERGY STAR認定、物件の比率	床面積当たりのパーセンテージ(%)	● DBJ Green Building 認証物件
	IF-RE-130a.5	物件へのエネルギーマネジメントについての勘案が、投資分析や運用戦略にどう統合されているかの詳細	n/a	● 気候変動コミットメント
水資源管理	IF-RE-140a.1	サブセクター毎の、(1) 総床面積と (2) High or Extremely High Baseline Water Stress地域所在物件床面積の、それぞれの取水比率	床面積当たりのパーセンテージ(%)	(1) 100% (2) 0% (該当する地域無し)
	IF-RE-140a.2	サブセクター毎の、(1) 総床面積と (2) High or Extremely High Baseline Water Stress地域所在物件床面積の、それぞれの取水総量	千立米単位 (m ³), パーセンテージ (%)	(1) 水使用量 — 目標と結果 (2) 日本0%、パラオ0%
	IF-RE-140a.3	サブセクター毎の、ポートフォリオにおける取水量の対前年比較	パーセンテージ (%)	● 水使用量 — 目標と結果
	IF-RE-140a.4	水マネジメントリスクと、それらの戦略と対応策についてのディスカッションの詳細	n/a	● 水使用
テナントの持続可能性への影響の管理	IF-RE-410a.1	サブセクター毎の、(1)資産効率化投資への回収策を盛り込んだ新賃貸借契約と、(2)当該契約の掛かる床面積の比率	床面積のパーセンテージ (%) 平方フット(ft ²)	掲載箇所なし
	IF-RE-410a.2	サブセクター毎の、(1)グリッド電力消費量 および(2)取水量の、個別メーターによる計量をしているテナントの比率	床面積当たりのパーセンテージ(%)	掲載箇所なし
	IF-RE-410a.3	テナントのサステナビリティ・インパクトの計測・インセンティブ化・向上策についての議論・(方策)	n/a	● 気候変動コミットメント ● グリーンリース契約を一部開始 ● オフィスビルにおけるCO ₂ 排出量の削減



気候変動への適応	IF-RE-450a.1	サブセクター毎の、'100-year flood zones'所在物件	平方フット (ft ²)	掲載箇所なし
	IF-RE-450a.2	気候変動リスク分析、システマチック・ポートフォリオ (リスク) エクスポーチャ度合い、リスク低減対応策についての詳細	n/a	● <u>気候変動</u>

不動産サービス産業

持続可能性に資するサービスの提供	IF-RS-410a.1	エネルギー及び持続可能性に資するサービス ※による収益	金額	掲載箇所なし
	IF-RS-410a.2	エネルギー及び持続可能性に資するサービスにより管理されている(1)床面積及び(2)棟数	平方フット (ft ²), 棟数	● <u>ビルマネジメント (建物管理)</u> ● <u>ビル・施設管理運営の実績</u>
	IF-RS-410a.3	エネルギーに関する認証を取得している自社管理下の(1)床面積及び(2)棟数	平方フット (ft ²), 棟数	● <u>DBJ Green Building 認証物件 一覧</u>
情報開示の透明性及び利益相反管理	IF-RS-510a.1	両手取引 (デュアルエージェンシー) による仲介手数料収益	金額	掲載箇所なし
	IF-RS-510a.2	鑑定評価サービスに関連した取引による収益	金額	掲載箇所なし
	IF-RS-510a.3	注意義務を含む職務上の誠実性に関連した法的手続きによる金銭的損失の総額	金額	掲載箇所なし

※エネルギー及び持続可能性に資するサービス：効率的な資源利用（エネルギー、水、廃棄物）、使用データ管理、エネルギー調達、持続可能性に資する資源活用に関連した認証、環境報告、及び、企業の持続可能性に関するコンサルティングや研修に関連する顧客への直接的なサービス

東急不動産ホールディングス（株）

サステナビリティ

東急不動産ホールディングスグループのサステナビリティ

お客さまへの価値創造

環境保全への取り組み

地域社会への貢献

雇用・労働への取り組み

経営体制

統合報告書・CSRレポート・環境経営レポート

ESG投資家の皆さまへ（対照表）

TCFD対照表

SASB対照表

国連グローバル・コンパクト対照表

ISO26000対照表

ESG対照表

主な外部からの評価

個人投資家の皆様へ



株主優待情報



長期ビジョン

GROUP VISION 2030

東急不動産ホールディングスグループの復興支援プロジェクト
東日本大震災



日本中に笑顔がふちますように。

国連グローバル・コンパクト対照表

TCFD対照表

SASB対照表

国連グローバル・コンパクト対照表

ISO26000対照表

国連グローバル・コンパクト10原則			開示先
人権	原則1	人権擁護の支持と尊重	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>人権とコミュニティ</u> ● <u>健康と安全</u> ● <u>働く人の人権と労働基準</u> ● <u>ダイバーシティ推進</u>
	原則2	人権侵害への非加担	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>サプライチェーン（社会）</u>
労働	原則3	結社の自由と団体交渉権の承認	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>働く人の人権と労働基準</u>
	原則4	強制労働の排除	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>働く人の人権と労働基準</u>
	原則5	児童労働の実効的な廃止	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>働く人の人権と労働基準</u>
	原則6	雇用と職業の差別撤廃	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>働く人の人権とコミュニティ</u> ● <u>コーポレートガバナンス</u>
環境	原則7	環境問題の予防的アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>推進体制</u> ● <u>マテリアリティの特定と機会・リスク</u> ● <u>環境保全への取り組み</u> ● <u>グリーンボンドについて</u>
	原則8	環境に対する責任のイニシアティブ	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>気候変動を回避する活動への支持</u> ● <u>責任投資原則（PRI）への署名</u>
	原則9	環境にやさしい技術の開発と普及	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>サプライチェーン（環境）</u>
腐敗防止	原則10	強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>コンプライアンス</u> ● <u>リスクマネジメント</u> ● <u>腐敗防止</u> ● <u>政党や政治資金団体への寄付</u>

東急不動産ホールディングス（株）

サステナビリティ

東急不動産ホールディングスグループのサステナビリティ

お客さまへの価値創造

環境保全への取り組み

地域社会への貢献

雇用・労働への取り組み

経営体制

統合報告書・CSRレポート・環境経営レポート

ESG投資家の皆さまへ（対照表）

TCFD対照表

SASB対照表

国連グローバル・コンパクト対照表

ISO26000対照表

ESG対照表

主な外部からの評価

個人投資家の皆様へ



株主優待情報



長期ビジョン

GROUP VISION 2030

東急不動産ホールディングスグループの復興支援プロジェクト 東日本大震災 日本に笑顔を

ISO26000対照表

TCFD対照表

SASB対照表

国連グローバル・コンパクト対照表

ISO26000対照表

ISO26000		開示先
中核主題	課題	
組織統治	(1) 組織統治	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>トップメッセージ</u> ● <u>東急グループローガン・理念</u> ● <u>東急不動産ホールディングスグループ行動基準</u> ● <u>マテリアリティの特定と機会・リスク</u> ● <u>コーポレートガバナンス</u> ● <u>コンプライアンス</u> ● <u>腐敗防止</u> ● <u>リスクマネジメント</u> ● <u>情報セキュリティ</u>
人権	(1) デューデリジエンス (2) 人権に関する危機的状況 (3) 加担の回避 (4) 苦情解決 (5) 差別及び社会的弱者 (6) 市民的及び政治的権利 (7) 経済的、社会的及び文化的権利 (8) 労働における基本的原則及び権利	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>人権とコミュニティ</u>
労働慣行	(1) 雇用及び雇用関係 (2) 労働条件及び社会的保護 (3) 社会対話 (4) 労働における安全衛生 (5) 職場における人材育成及び訓練	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>健康と安全</u> ● <u>働く人の人権と労働基準</u> ● <u>ダイバーシティ推進</u>
環境	(1) 汚染の予防 (2) 持続可能な資源の使用 (3) 気候変動の緩和及び気候変動への適応 (4) 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>気候変動</u> ● <u>生物多様性</u> ● <u>汚染と資源</u> ● <u>水使用</u> ● <u>サプライチェーン（環境）</u> ● <u>グリーンボンドについて</u>
公正な事業慣行	(1) 汚職防止 (2) 責任ある政治的関与 (3) 公正な競争 (4) バリューチェーンにおける社会的責任の推進 (5) 財産権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>腐敗防止</u> ● <u>サプライチェーン（社会）</u>



ISO26000		開示先
中核主題	課題	
消費者課題	(1) 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 (2) 消費者の安全衛生の保護 (3) 持続可能な消費 (4) 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 (5) 消費者データ保護及びプライバシー (6) 必要不可欠なサービスへのアクセス (7) 教育及び意識向上	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>個人情報保護方針</u> ● <u>サービス・品質の向上</u> ● <u>安全・安心の追求</u> ● <u>少子高齢化への対応</u> ● <u>コミュニケーションの促進</u>
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	(1) コミュニティへの参画 (2) 教育及び文化 (3) 雇用創出及び技能開発 (4) 技術の開発及び技術へのアクセス (5) 富及び所得の創出 (6) 健康 (7) 社会的投資	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>サプライチェーン（社会）</u> ● <u>人権とコミュニティ</u> ● <u>地域や社会への貢献</u>

東急不動産ホールディングス（株）

サステナビリティ

東急不動産ホールディングスグループのサステナビリティ

お客さまへの価値創造

環境保全への取り組み

地域社会への貢献

雇用・労働への取り組み

経営体制

統合報告書・CSRレポート・環境経営レポート

ESG投資家の皆さまへ（対照表）

TCFD対照表

SASB対照表

国連グローバル・コンパクト対照表

ISO26000対照表

ESG対照表

主な外部からの評価

個人投資家の皆様へ



株主優待情報



長期ビジョン

GROUP VISION 2030

東急不動産
ホールディングスグループの
復興支援プロジェクト
東日本大震災

日本に
笑顔を

日本中に笑顔がふちますように。

ESG対照表

東急不動産ホールディングスグループのCSR	記載箇所へのリンク
CSRビジョン	●
CSR推進体制	●
東急不動産ホールディングスグループ行動基準	●
マテリアリティの特定と機会・リスク	●
マテリアリティとSDGs	●
ESGマネジメント（KPI目標）	●

		記載箇所へのリンク			
		方針	マネジメント体制	実績	第三者検証
E	気候変動	●	●	●	●
	生物多様性	●	●	●	-
	汚染	●	●	●	-
	廃棄物	●	●	●	-
	資源利用	●	●	●	-
	水使用	●	●	●	-
	サプライチェーン（環境）	●	●	●	-

S	サプライチェーン（社会）	●	●	●	-
	人権とコミュニティ	●	-	-	-
	地域や社会への貢献	●	-	●	-
	健康と安全	●	●	●	-
	働く人の人権と労働基準	●	●	●	●
	ダイバーシティの推進	●	●	●	-



		記載箇所へのリンク	
G	コーポレートガバナンス	コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方	●
		取締役会および監査役会の構成	●
		取締役等の報酬決定方針および手続き	●
		取締役等の選任に関する考え方	●
		取締役等の専門性・経歴等	●
		内部統制システムに関する基本的な考え方	●
		ガバナンス体制図	●
		経営監視機能について	●
	コンプライアンス	コンプライアンス体制	●
		内部通報窓口（ヘルプライン）について	●
		反社会的勢力との関係遮断	●
		東急不動産ホールディングスグループ行動基準	●
		腐敗防止	●
	リスク管理等	リスクマネジメント	●
		情報セキュリティ	●
	株主総会関係	招集ご通知	●
		決議ご通知	●